

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 花き卸売市場賃貸	611,648	673,925	685,972	633,209	755,770	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
全事業合計	611,648	673,925	685,972	633,209	755,770	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
①花き卸売市場賃貸	施設の管理運営 大阪鶴見花き地方卸売市場	せり資格者数 892人 取扱高 26,872,158千円	せり資格者数 874人 取扱高 26,106,158千円	— 取扱高 25,743,526千円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	0	0	0	0	0	
委託料	0	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	2,431,957	2,460,371	2,521,113	60,742	(現金預金) 現金預金の減少については、借入金(23,891千円)や元交流施設の無償譲受に係る朝日生命からの一時金(退去時復旧費用:20,000千円)などによる増があった一方で、元交流施設取得に係る不動産取得税や不動産所有権移転登記費用(72,532千円)などによる減があり、結果として現金預金の減(35,518千円)となったものである。
	流動資産	641,753	810,000	749,463	△ 60,537	(現金預金) 現金預金の減少については、借入金(23,891千円)や元交流施設の無償譲受に係る朝日生命からの一時金(退去時復旧費用:20,000千円)などによる増があった一方で、元交流施設取得に係る不動産取得税や不動産所有権移転登記費用(72,532千円)などによる減があり、結果として現金預金の減(35,518千円)となったものである。
	現金預金	500,847	664,055	628,537	△ 35,518	(現金預金) 現金預金の減少については、借入金(23,891千円)や元交流施設の無償譲受に係る朝日生命からの一時金(退去時復旧費用:20,000千円)などによる増があった一方で、元交流施設取得に係る不動産取得税や不動産所有権移転登記費用(72,532千円)などによる減があり、結果として現金預金の減(35,518千円)となったものである。
	未収金	7,725	1,286	1,776	490	(現金預金) 現金預金の減少については、借入金(23,891千円)や元交流施設の無償譲受に係る朝日生命からの一時金(退去時復旧費用:20,000千円)などによる増があった一方で、元交流施設取得に係る不動産取得税や不動産所有権移転登記費用(72,532千円)などによる減があり、結果として現金預金の減(35,518千円)となったものである。
	その他流動資産	133,181	144,660	119,150	△ 25,510	(現金預金) 現金預金の減少については、借入金(23,891千円)や元交流施設の無償譲受に係る朝日生命からの一時金(退去時復旧費用:20,000千円)などによる増があった一方で、元交流施設取得に係る不動産取得税や不動産所有権移転登記費用(72,532千円)などによる減があり、結果として現金預金の減(35,518千円)となったものである。
	固定資産	1,790,204	1,650,371	1,771,650	121,279	(現金預金) 現金預金の減少については、借入金(23,891千円)や元交流施設の無償譲受に係る朝日生命からの一時金(退去時復旧費用:20,000千円)などによる増があった一方で、元交流施設取得に係る不動産取得税や不動産所有権移転登記費用(72,532千円)などによる減があり、結果として現金預金の減(35,518千円)となったものである。
	有形固定資産	1,604,366	1,491,754	1,543,503	51,749	(現金預金) 現金預金の減少については、借入金(23,891千円)や元交流施設の無償譲受に係る朝日生命からの一時金(退去時復旧費用:20,000千円)などによる増があった一方で、元交流施設取得に係る不動産取得税や不動産所有権移転登記費用(72,532千円)などによる減があり、結果として現金預金の減(35,518千円)となったものである。
	無形固定資産	1,954	45,600	169,996	124,396	(現金預金) 現金預金の減少については、借入金(23,891千円)や元交流施設の無償譲受に係る朝日生命からの一時金(退去時復旧費用:20,000千円)などによる増があった一方で、元交流施設取得に係る不動産取得税や不動産所有権移転登記費用(72,532千円)などによる減があり、結果として現金預金の減(35,518千円)となったものである。
	その他固定資産	183,885	113,017	58,150	△ 54,867	(現金預金) 現金預金の減少については、借入金(23,891千円)や元交流施設の無償譲受に係る朝日生命からの一時金(退去時復旧費用:20,000千円)などによる増があった一方で、元交流施設取得に係る不動産取得税や不動産所有権移転登記費用(72,532千円)などによる減があり、結果として現金預金の減(35,518千円)となったものである。
	負債合計	467,934	502,698	535,458	32,760	(現金預金) 現金預金の減少については、借入金(23,891千円)や元交流施設の無償譲受に係る朝日生命からの一時金(退去時復旧費用:20,000千円)などによる増があった一方で、元交流施設取得に係る不動産取得税や不動産所有権移転登記費用(72,532千円)などによる減があり、結果として現金預金の減(35,518千円)となったものである。
	流動負債	146,643	248,783	274,106	25,323	(現金預金) 現金預金の減少については、借入金(23,891千円)や元交流施設の無償譲受に係る朝日生命からの一時金(退去時復旧費用:20,000千円)などによる増があった一方で、元交流施設取得に係る不動産取得税や不動産所有権移転登記費用(72,532千円)などによる減があり、結果として現金預金の減(35,518千円)となったものである。
	短期借入金	69,609	67,774	84,938	17,164	(現金預金) 現金預金の減少については、借入金(23,891千円)や元交流施設の無償譲受に係る朝日生命からの一時金(退去時復旧費用:20,000千円)などによる増があった一方で、元交流施設取得に係る不動産取得税や不動産所有権移転登記費用(72,532千円)などによる減があり、結果として現金預金の減(35,518千円)となったものである。
	未払金	31,407	105,429	103,881	△ 1,548	(現金預金) 現金預金の減少については、借入金(23,891千円)や元交流施設の無償譲受に係る朝日生命からの一時金(退去時復旧費用:20,000千円)などによる増があった一方で、元交流施設取得に係る不動産取得税や不動産所有権移転登記費用(72,532千円)などによる減があり、結果として現金預金の減(35,518千円)となったものである。
	その他流動負債	45,626	75,580	85,288	9,708	(現金預金) 現金預金の減少については、借入金(23,891千円)や元交流施設の無償譲受に係る朝日生命からの一時金(退去時復旧費用:20,000千円)などによる増があった一方で、元交流施設取得に係る不動産取得税や不動産所有権移転登記費用(72,532千円)などによる減があり、結果として現金預金の減(35,518千円)となったものである。
	固定負債	321,291	253,915	261,352	7,437	(現金預金) 現金預金の減少については、借入金(23,891千円)や元交流施設の無償譲受に係る朝日生命からの一時金(退去時復旧費用:20,000千円)などによる増があった一方で、元交流施設取得に係る不動産取得税や不動産所有権移転登記費用(72,532千円)などによる減があり、結果として現金預金の減(35,518千円)となったものである。
長期借入金	227,062	159,288	166,015	6,727	(現金預金) 現金預金の減少については、借入金(23,891千円)や元交流施設の無償譲受に係る朝日生命からの一時金(退去時復旧費用:20,000千円)などによる増があった一方で、元交流施設取得に係る不動産取得税や不動産所有権移転登記費用(72,532千円)などによる減があり、結果として現金預金の減(35,518千円)となったものである。	
各種引当金	1,629	2,027	2,737	710	(現金預金) 現金預金の減少については、借入金(23,891千円)や元交流施設の無償譲受に係る朝日生命からの一時金(退去時復旧費用:20,000千円)などによる増があった一方で、元交流施設取得に係る不動産取得税や不動産所有権移転登記費用(72,532千円)などによる減があり、結果として現金預金の減(35,518千円)となったものである。	
その他固定負債	92,600	92,600	92,600	0	(現金預金) 現金預金の減少については、借入金(23,891千円)や元交流施設の無償譲受に係る朝日生命からの一時金(退去時復旧費用:20,000千円)などによる増があった一方で、元交流施設取得に係る不動産取得税や不動産所有権移転登記費用(72,532千円)などによる減があり、結果として現金預金の減(35,518千円)となったものである。	
資本合計	1,964,023	1,957,673	1,985,654	27,981	(現金預金) 現金預金の減少については、借入金(23,891千円)や元交流施設の無償譲受に係る朝日生命からの一時金(退去時復旧費用:20,000千円)などによる増があった一方で、元交流施設取得に係る不動産取得税や不動産所有権移転登記費用(72,532千円)などによる減があり、結果として現金預金の減(35,518千円)となったものである。	
資本金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0	(現金預金) 現金預金の減少については、借入金(23,891千円)や元交流施設の無償譲受に係る朝日生命からの一時金(退去時復旧費用:20,000千円)などによる増があった一方で、元交流施設取得に係る不動産取得税や不動産所有権移転登記費用(72,532千円)などによる減があり、結果として現金預金の減(35,518千円)となったものである。	
剰余金	164,223	157,873	185,854	27,981	(現金預金) 現金預金の減少については、借入金(23,891千円)や元交流施設の無償譲受に係る朝日生命からの一時金(退去時復旧費用:20,000千円)などによる増があった一方で、元交流施設取得に係る不動産取得税や不動産所有権移転登記費用(72,532千円)などによる減があり、結果として現金預金の減(35,518千円)となったものである。	
自己株式	△ 200	△ 200	△ 200	0	(現金預金) 現金預金の減少については、借入金(23,891千円)や元交流施設の無償譲受に係る朝日生命からの一時金(退去時復旧費用:20,000千円)などによる増があった一方で、元交流施設取得に係る不動産取得税や不動産所有権移転登記費用(72,532千円)などによる減があり、結果として現金預金の減(35,518千円)となったものである。	

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
損益計算書	売上高	611,648	673,925	633,209	△ 40,716	(売上高) 売上高の減少については、取扱高減少による売上高貴料の減(15,819千円)、売上高光熱費の減(17,738千円)が主な要因である。
	売上原価	497,757	529,730	469,246	△ 60,484	(売上高) 売上高の減少については、取扱高減少による売上高貴料の減(15,819千円)、売上高光熱費の減(17,738千円)が主な要因である。
	販売費及び一般管理費	83,233	86,929	138,693	51,764	(売上高) 売上高の減少については、取扱高減少による売上高貴料の減(15,819千円)、売上高光熱費の減(17,738千円)が主な要因である。
	営業利益(損失)	30,659	57,266	25,269	△ 31,997	(売上高) 売上高の減少については、取扱高減少による売上高貴料の減(15,819千円)、売上高光熱費の減(17,738千円)が主な要因である。
	営業外収益	4,500	5,377	25,790	20,413	(売上高) 売上高の減少については、取扱高減少による売上高貴料の減(15,819千円)、売上高光熱費の減(17,738千円)が主な要因である。
	営業外費用	1,552	1,320	1,489	169	(売上高) 売上高の減少については、取扱高減少による売上高貴料の減(15,819千円)、売上高光熱費の減(17,738千円)が主な要因である。
	経常利益(損失)	33,606	61,323	49,570	△ 11,753	(売上高) 売上高の減少については、取扱高減少による売上高貴料の減(15,819千円)、売上高光熱費の減(17,738千円)が主な要因である。
	特別利益	0	0	0	0	(売上高) 売上高の減少については、取扱高減少による売上高貴料の減(15,819千円)、売上高光熱費の減(17,738千円)が主な要因である。
	特別損失	5,989	22,888	15,488	△ 7,400	(売上高) 売上高の減少については、取扱高減少による売上高貴料の減(15,819千円)、売上高光熱費の減(17,738千円)が主な要因である。
	法人税等	5,335	6,896	6,101	△ 795	(売上高) 売上高の減少については、取扱高減少による売上高貴料の減(15,819千円)、売上高光熱費の減(17,738千円)が主な要因である。
当期利益(損失)	22,282	31,540	27,981	△ 3,559	(売上高) 売上高の減少については、取扱高減少による売上高貴料の減(15,819千円)、売上高光熱費の減(17,738千円)が主な要因である。	
繰越利益剰余金	64,223	57,873	85,854	27,981	(売上高) 売上高の減少については、取扱高減少による売上高貴料の減(15,819千円)、売上高光熱費の減(17,738千円)が主な要因である。	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	15,524	15,936	16,121	185	
職員人件費	44,771	46,089	44,232	△ 1,857	
退職給付費用	476	398	710	312	
減価償却費	169,129	168,535	168,317	△ 218	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	9.9%	9.3%	9.6%	0.3%pt	(販売管理費比率) 販売管理費比率の増加については、販売費及び一般管理費の増(51,764千円)及び売上高の減(40,716千円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	13.6%	12.9%	21.9%	9.0%pt	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	0.9%	1.3%	1.1%	-0.2%pt	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12)(月)	47.71	43.81	47.78	3.97	(流動比率) 流動比率の減少については、現金預金やその他流動資産の減による流動資産の減(60,537千円)と短期借入金の増等による流動負債の増(25,323千円)が主な要因である。
売上高経常利益率	経常利益/売上高	5.5%	9.1%	7.8%	-1.3%pt	
流動比率	流動資産/流動負債	437.6%	325.6%	273.4%	-52.2%pt	
借入金比率	借入金残高/総資産	12.2%	9.2%	10.0%	0.8%pt	

貸借対照表
(令和 6年 3月 31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	749,463	流動負債	274,106
現金及び預金	628,537	1年内返済予定の長期借入金	84,938
売掛金	61,111	未払金	103,881
未収入金	1,776	未払費用	3,300
リース投資資産	57,923	未払法人税等	7,777
前払費用	32	前受金	73,304
その他	84	その他	907
固定資産	1,771,650	固定負債	261,352
有形固定資産	1,543,503	長期借入金	166,015
建物	1,498,224	退職給付引当金	2,737
構築物	40,756	預り保証金	92,600
機械装置	106		
工具器具備品	4,418	負債合計	535,458
		純資産の部	
無形固定資産	169,996	株主資本	1,985,654
ソフトウェア	591	資本金	1,800,000
電話加入権	655	利益剰余金	185,854
ソフトウェア仮勘定	168,750	その他利益剰余金	185,854
投資その他の資産	58,150	建設資金積立金	100,000
出資金	1,010	繰越利益剰余金	85,854
リース投資資産	57,140	自己株式	△ 200
		純資産合計	1,985,654
資産合計	2,521,113	負債及び純資産合計	2,521,113

(上記金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。)

損益計算書

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月 31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		633,209
売上原価		469,246
売上総利益		163,963
販売費及び一般管理費		138,693
営業利益		25,269
営業外収益		
受取利息及び配当金	27	
その他	25,762	25,790
営業外費用		
支払利息	1,489	1,489
経常利益		49,570
特別損失		
固定資産除却損	1,480	
固定資産撤去費	14,008	15,488
税引前当期純利益		34,082
法人税、住民税及び事業税	6,101	6,101
当期純利益		27,981

(上記金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。)

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 収益力の向上	当期経常利益	千円	61,323	13,786	49,570	40	40	40/40 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
③ 市場活性化の取組み	消費拡大のためのイベント、ワークショップ等の開催、支援	回	10	5	5	10	10	45/50 【90%】
	市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会の開催等	回	13	14	14	5	5	
	新規買受人の獲得	人	4	18	14	15	10	
④ 施設改修	経営状況を勘案した施設改修	百万円	121	145	150	10	10	
⑤ CS調査	花き卸売市場に対する買受人の不満足度	%	11.5	11.0	11.0	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 環境に対する負荷の軽減	廃棄物の再資源化率 (再資源廃棄物(t)／廃棄物総量(t))	%	77	78	78	10	10	10/10 【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>R5年度は、中期経営計画(2019年度～2023年度)の最終年度であったが、計画策定時には想定されていなかった交流施設の閉館撤退や、それに伴い当社が譲受した元交流施設の取扱いなどを含め、経営的な観点で大きな変化の起点となる1年となった。市場開設者としては、従来通り花きの安定供給に寄与すべく、場内環境の整備に努めてきたが、夏場を中心として気温が高止まり傾向で推移したことなどが影響し、売上高は前期を41百万円下回り6億33百万円となった。</p> <p>また、営業費用については、元交流施設部分の地代39百万円の増や業務委託費22百万円の増等に対して、市場部分の地代63百万円の減免(大阪市)を受けたことや、光熱水費12百万円の減により、前期と比べ9百万円減の6億8百万円となり、「当期経常利益」は50百万円となり、最重点目標の項目で目標を達成することができた。</p> <p>消費拡大のためのイベント等の開催支援や市場関係者と生産地が連携して行う展示会・商談会も、目標どおりに実施できた。ただし、新規買受人の獲得については、花き需要の減少と昨今の新型コロナウイルス感染症の影響に起因する生産地の縮小と生産量の減少が市場での相場の単価高を招き、それに伴う仕入価格の上昇により小売店の苦境が続いていることにより、新規出店を断念するケースが多かった。また、新規出店者が伸び悩んだことにより、花き業者の取引先の拡大も進まなかったため、新規買受人登録が伸び悩み、目標未達成となった。</p> <p>今後は卸売会社と連携し、生産地への出荷働きかけなど出店環境の改善に努めていくとともに、法人として、引き続き、単年度黒字を確保しながら、市場機能の強化に取り組むべく、施設整備の充実に努める。</p>	<p>95</p>

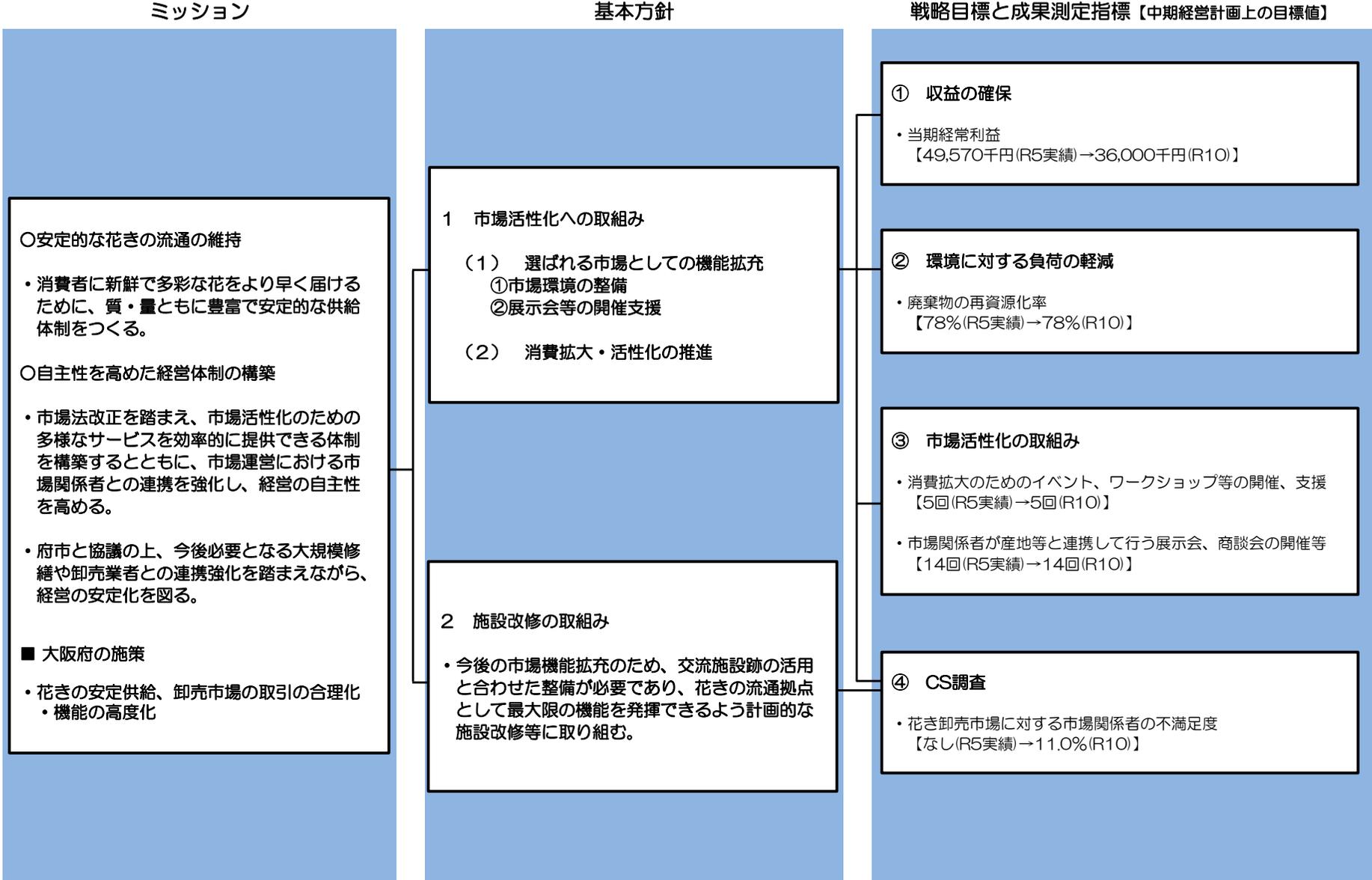
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>①「収益力の向上」について 令和5年度の大阪鶴見花き地方卸売市場における取扱数量は猛暑による花きの生育不良等の影響を受け減少し、取扱金額は前年度と比べ約3%減少した。その結果、卸売会社からの売上高賃料収入が減少したこと等により、売上高は前年度と比べ約41百万円減少した。 一方、元交流施設の譲受にかかる朝日生命からの一時金(退去時復旧費用)による営業外収益の増加、地代の減免による売上原価の減少等の要因もあり、経常利益は約50百万円となり目標を達成した。</p> <p>②「環境に対する負荷の軽減」について 分別等について場内事業者の協力を得ながら、再資源化に取り組んだ結果、目標を達成した。</p> <p>③「市場活性化の取組み」について 消費拡大のためのイベント、ワークショップ等や、市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会については着実に実施し目標を達成した。 新規買受人の獲得については、花きの単価高に伴う仕入価格の上昇により小売店の苦境が続いており、新規出店を断念する者が多かったこと等から、目標未達成となった。</p> <p>④「施設改修」について 経営状況を勘案しながら、優先順位を付け、必要最小限の改修等を実施することで、目標を達成した。</p> <p>⑤「CS調査」について 買受人へのアンケート結果に基づき必要な改善に努めた結果、不満足度が減少し、目標を達成した。</p> <p>花き出荷量の減少等、花き市場を取り巻く環境は厳しいが、効率的な運営に努め確実に収益を確保するとともに、今後の法人運営に大きく影響する元交流施設の活用方策について、関係者と調整のうえ、令和6年度中に決定するよう求める。</p>	<p>(評価) ・最重要目標の「当期経常利益」、「消費拡大のためのイベント、ワークショップ等の開催、支援」及び「市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会の開催等」については目標を達成しており、一定評価できる。 ・「新規買受人の獲得」については未達成となっていることから、獲得に向けた取組みが必要である。</p> <p>(指導・助言) ・新規買受人の獲得については、売上高の増加に資するためにも、新規出店する小売業者だけでなく、他市場の買受人に対しても、「西日本一の花きの品揃え」やどこからでも参加可能なWEBセリをはじめとする市場の強みをSNS等を活用して広くPRするなど、新規買受人の獲得につながる取組みを引き続き強化すること。 ・新たに策定した中期経営計画を踏まえ、建物の交流施設部分の活用方策を令和6年度中に策定すること。 ・府保有の株式の売却による法人の民営化を見据え、効率的な経営により単年度黒字を維持するとともに、建物の交流施設部分の活用方策も踏まえた上で経営状況を勘案した施設改修を行い企業価値の向上を図ること。</p>	<p>95</p>	<p>A</p>

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

<p>○民営化 ・府保有の株式の売却による民営化 ・ただし、売却時期については、今後必要となる大規模修繕等を踏まえ、企業価値を見極めた上で判断する</p>

10. 経営目標設定の考え方



11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)							
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R10)
① 収益の確保	当期経常利益	千円	61,323	49,570	30,000	45	36,000
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)						戦略目標達成のための活動事項	
最重点とする理由、経営上の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ・当市場が我が国の中核的二次市場の一翼として安定的な花き流通に寄与するとともに、市場運営の車の両輪である卸売業者との連携強化(取組み支援)を通じ、選ばれる市場としての機能拡充を図り、より競争力のある市場を目指す。 ・流通量の減少等、花きを取り巻く厳しい状況の中でも単年度黒字を維持し、経営の自主性を高め、確保した収益を施設の維持や機能拡充のための投資にあてる。 ・民営化を進めるため、株式の売却時期について、企業価値を見極めた上で判断する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・今後の市場機能の強化のため、交流施設跡の活用と合わせた施設改修を検討する。
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度末までに朝日生命から無償譲渡を受けた交流施設跡の活用方法を決定する。 ・市場内基幹システムの更新については、場内関係者と調整しながら、R6年度から2年間をかけて開発、導入を進めていく。 ・交流施設跡の活用と合わせた流通拠点としての整備を進めることにより、将来的な当市場の取扱高の増加による収益向上と企業価値の向上を図る。 						<p>{環境整備}</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場取扱高の増加支援のため、場内環境の改善、繁忙期の市場外での荷受けや引渡し場所の安定的確保に努める。 <p>{経費削減}</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電灯の間引きの継続や一部蛍光灯のLED化による光熱水費の抑制に努める。 <p>{施設整備と機能向上}</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場内施設の修繕、更新については、交流施設跡の活用も踏まえ、優先順位を決め必要最小限で実施する。 ・市場機能強化のための整備検討を行う。
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ・交流施設跡の活用方法の決定にあたっては、卸売業者等場内関係者と協議しながら進める。 ・市場を取り巻く新たな課題や厳しい環境を踏まえて、取扱高の増加に資する市場機能の強化を検討し、引き続き、経費削減を行い効率的な運営を図る。 						

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト (R6)	中期経営計画 最終年度 目標値(R10)	戦略目標達成のための活動事項
③ 市場活性化の取組み	消費拡大のためのイベント、ワークショップ等の開催、支援	回	10	5	5	15	5	他団体との連携や地域に密着したイベントへの参加等、実施に際しては費用面や内容等も工夫し実施する。
	市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会の開催等	回	13	14	14	10	14	市場内ギャラリーで各産地の開発商品を展示するなど、展示会や商談会が、卸売業者や産地にとって最適な時期に必要な回数実施できるよう支援していく。
④ CS調査	花き卸売市場に対する市場関係者の不満足度	%	—	—	11.0	15	11.0	以下のような場内環境の改善を行う。 ・繁忙期の駐車場でガードマンの配置 ・繁忙期の駐車場所、駐車時間に関する周知

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 環境に対する負荷の軽減	廃棄物の再資源化率 (再資源廃棄物(t) / 廃棄物総量(t))	%	77	78	78	15	78	花き包装容器等の廃棄物を大量に排出することから、引き続き、環境に対する負荷の軽減に向けて取り組んでいく。
---------------	-------------------------------------	---	----	----	----	----	----	--

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値